

活カある都市農業を未来へ

横浜都市農業 推進プラン

概要版

2019-2023



「横浜都市農業推進プラン」とは

「横浜都市農業推進プラン」は、平成26(2014)年度に、横浜市水と緑の基本計画や横浜市中期計画に基づいて、おおむね10年後の横浜の都市農業を展望し、5か年の計画として策定しました。

引き続き活力ある都市農業を推進するため、平成31(2019)年度以降に取り組む農業施策について「横浜都市農業推進プラン2019-2023」を策定しました。

なお、本プランは、都市農業振興基本法に定める、横浜市の都市農業の振興に関する地方計画に位置付けています。

基本理念

活力ある 都市農業を 未来へ

—目標とする姿—

- 市内の各農業地域の特性を十分に生かし、新たな取組や技術も取り入れた、元気な横浜の農業が展開されている。
- 良好な農景観の形成や生物多様性の保全にも寄与する、まとまりのある優良な農地が形成されている。
- 市民が農に関わる機会が増えるとともに、地産地消が進んでいる。

「横浜都市農業推進プラン2019-2023」の2本の柱

計画の柱 1

持続できる都市農業を推進する

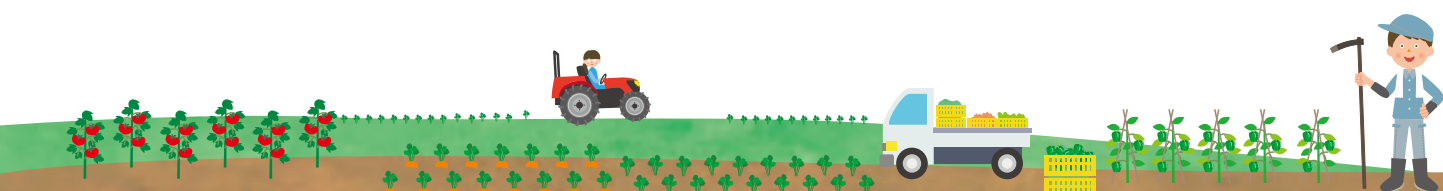
将来にわたり持続可能な都市農業を目指し、農業経営の安定化・効率化に向けた農業の振興や、横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援、農業生産の基盤となる農地の利用促進を図ります。

計画の柱 2

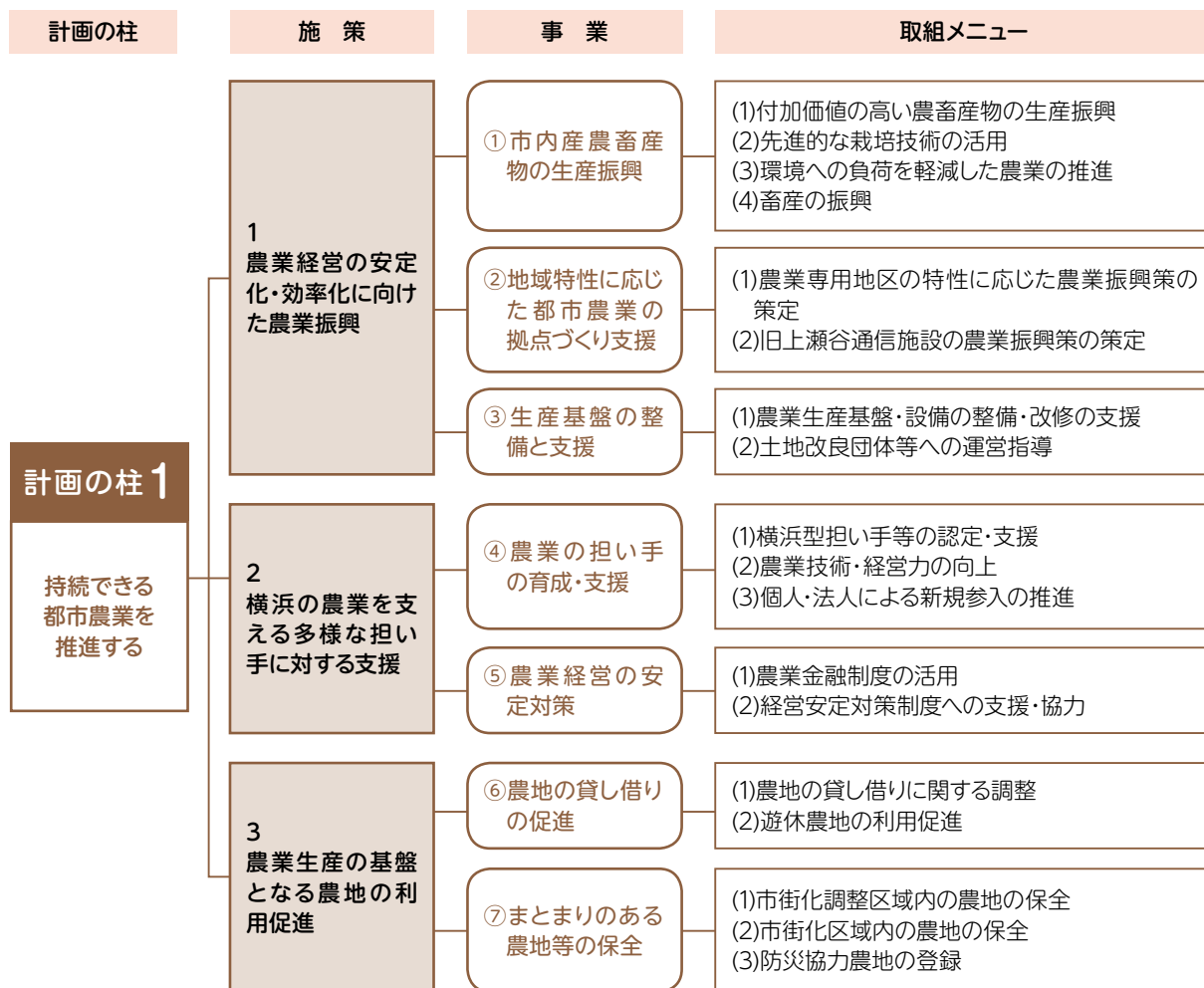
市民が身近に農を感じる場をつくる

良好な農景観や生物多様性の保全など農地が持つ環境面での機能や多様な役割に着目した取組と、地産地消や農体験の場の創出など、市民と農の関わりを深める取組を展開します。

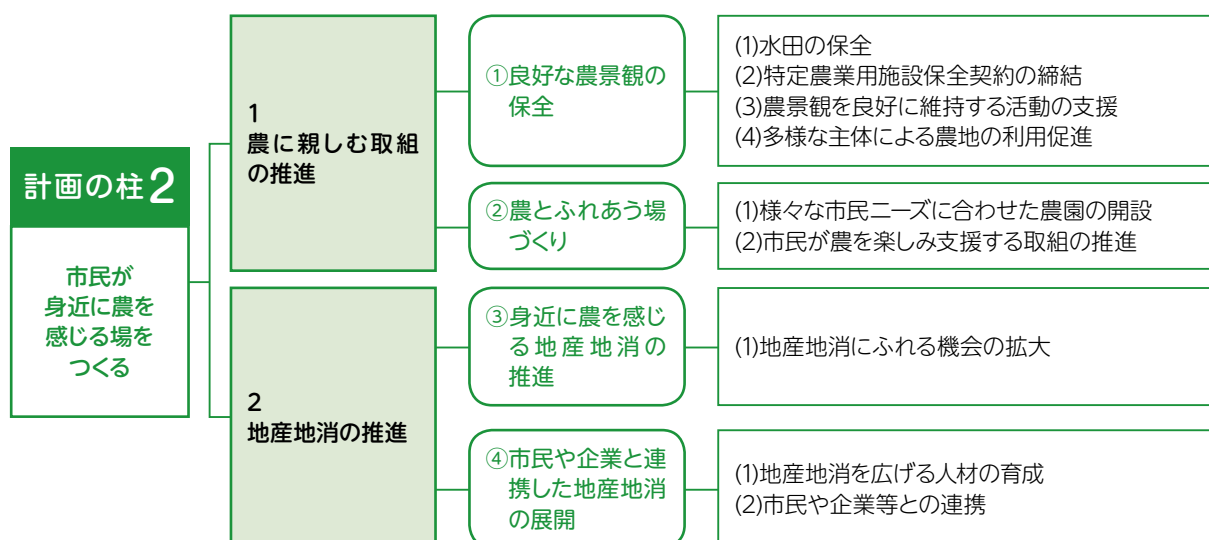
※「計画の柱2」は、横浜みどりアップ計画[2019-2023]の取組としても位置付けられています。



「横浜都市農業推進プラン(2019-2023)」の施策体系



横浜みどりアップ計画[2019-2023]に定められている農業施策



計画の柱
1

持続できる都市農業を推進する



農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興

事業① 市内産農畜産物の生産振興

市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産ができるよう、付加価値の高い農畜産物の生産や、先進的な栽培技術の導入を支援するとともに、環境への負担を軽減した取組等を推進します。



環境を制御した育苗設備

5か年 目標	(1) 付加価値の高い農畜産物の生産振興	推奨品目の生産奨励：140件 推奨品目の生産設備導入支援：25件
	(2) 先進的な栽培技術の活用	先進的な栽培技術の設備導入支援：20件
	(3) 環境への負荷を軽減した農業の推進	土壌・培養液の分析：6,000件 周辺環境に配慮した設備の設置支援：25件
	(4) 畜産の振興	推進

事業② 地域特性に応じた都市農業の拠点づくり支援

都市農業の拠点となるまとまりのある農地について、生産基盤の整備を進めるため、地域の状況に対応した農業振興策を策定します。

5か年 目標	(1) 農業専用地区の特性に応じた農業振興策の策定
	(2) 旧上瀬谷通信施設の農業振興策の策定



上瀬谷地区

事業③ 生産基盤の整備と支援

都市と調和した良好な環境の創出を図るため、農業生産基盤の整備を支援するとともに、土地改良団体等の地域の農地管理団体への運営指導を充実し、地域の活性化を図ります。

5か年 目標	(1) 農業生産基盤・設備の整備・改修の支援	整備改修支援：のべ40地区 農道移管支援：随時
	(2) 土地改良団体等への運営指導	運営指導：随時



基盤整備済の農業専用地区（都筑区）



横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援

事業④ 農業の担い手の育成・支援

意欲的に農業に取り組む担い手を横浜型担い手として認定し、支援するとともに、農業技術や営農意欲の向上のための情報発信、経営力向上に向けた取組、農外からの個人・法人の農業への新規参入などを推進します。



浜なし持寄品評会

5か年 目標	(1) 横浜型担い手等の認定・支援	横浜型担い手等への支援：50 件
	(2) 農業技術・経営力の向上	農業技術の現地指導：3,500 回
	(3) 個人・法人による新規参入の推進	参入：50 件

事業⑤ 農業経営の安定対策

農業経営に必要な資金の融資や利子補給等により借入農家の負担軽減を図るとともに、国等の実施する価格安定対策事業等の経営安定対策制度に対し支援・協力をします。

5か年 目標	(1) 農業金融制度の活用	承認件数：150 件
	(2) 経営安定対策への支援・協力	推進



農業生産の基盤となる農地の利用促進

事業⑥ 農地の貸し借りの促進

農地の有効利用を図るため、規模拡大を希望する農家や、新規参入を希望する個人・法人等への農地の貸し借りなどを進めます。

5か年 目標	(1) 農地の貸し借りに関する調整	貸借面積：130ha（生産緑地を含む）
	(2) 遊休農地の利用促進	農地調査：5,000ha

事業⑦ まとまりのある農地等の保全

郊外のまとまりのある農地や、市街地の中の生産緑地など、農業生産の基盤となる農地を保全します。

5か年 目標	(1) 市街化調整区域内の農地の保全	農振農用地区域の管理：推進 農地転用許可制度の適切な運用：推進
	(2) 市街化区域内の農地の保全	生産緑地地区の指定と制度の運用：推進 特定生産緑地地区の指定：推進
	(3) 防災協力農地の登録	登録：推進

計画の柱
2

市民が身近に農を感じる場をつくる



農に親しむ取組の推進

事業① 良好な農景観の保全

市内の良好な農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家や法人などにより農地を維持する取組を支援します。



保全された水田



農地縁辺部の植栽

5か年 目標	(1) 水田の保全	水田保全面積：125ha 水源・水路の確保：10 か所
	(2) 特定農業用施設保全 契約の締結	制度運用
	(3) 農景観を良好に維持する活動の支援	まとまりのある農地を良好に維持する団体の活動への支援 ● 集团的農地維持面積：730ha ● 農地縁辺部への植栽：55 件 ● 井戸の改修：5地区 ● 土砂流出防止対策：15 件 周辺環境に配慮した活動への支援 ● 牧草等による環境対策：20ha ● たい肥化設備等の支援：25 件
	(4) 多様な主体による農地の利用促進	遊休農地の復元支援：1.5ha

事業② 農とふれあう場づくり

農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、市民ニーズに合わせた農園の開設を進めるとともに、横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会の提供や、農家への援農活動を支援します。



果物のもぎとり体験



田奈恵みの里の体験水田

5か年 目標	(1) 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	農園の開設：22.8ha(うち市民農園：10ha、収穫体験農園：7.5ha、農園付公園：5.3ha)
	(2) 市民が農を楽しみ支援する取組の推進	横浜ふるさと村・恵みの里等での農体験教室などの実施：450 回 市民農業大学講座の開催：100 回 農体験講座の開催：30 回



地産地消の推進

事業③ 身近に農を感じる地産地消の推進

「横浜農場の展開」による地産地消を推進するため、地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援や、市内で生産される苗木や花苗を配布するなどの取組を進めるとともに、地産地消に関わる情報発信など、PR活動を推進します。



都心臨海部のマルシェ



市内産苗木や花苗の配布

5か年 目標	(1) 地産地消にふれる機会の拡大	直売所・青空市等の支援：285 件 緑化用苗木の配布：125,000 本 情報発信・PR活動：情報誌などの発行 30 回

事業④ 市民や企業と連携した地産地消の展開

地産地消に関わる人材の育成やネットワークの強化を図り、「農のプラットフォーム※」を充実するとともに、農と市民・企業等が連携した「横浜農場の展開」を推進します。



地産地消サポート店ステッカー



ビジネス創出支援から生まれた加工品

5か年 目標	(1) 地産地消を広げる人材の育成	はまふうどコンシェルジュの活動支援等：150 件 地産地消ネットワーク交流会の開催：5回
	(2) 市民や企業等との連携	市民や企業等との連携：50 件 ビジネス創出支援：16 件 学校給食での市内産農産物の一斉供給：推進 料理コンクールの開催：5 回

※農のプラットフォーム：生産者・事業者・消費者など地産地消に関わる様々な主体のネットワーク、つながる場

「横浜都市農業推進プラン2019-2023」の計画の柱2は、「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」の計画の柱2と同じ内容です。



「横浜農場」は食や農に関わる多様な人たち、農畜産物、農景観など、横浜らしい農業全体を一つの農場として見立てた言葉です。横浜市では、この「横浜農場」を使い、横浜の農業のPRを進めています。

横浜都市農業推進プラン 2019－2023 (概要版)

平成30年11月 策定

横浜市環境創造局農政推進課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

【TEL】 045-671-2630 【FAX】 045-664-4425

【e-mail】 ks-noseisuishin@city.yokohama.jp

横浜都市農業推進プラン

検索

